○議長（小林哲雄）

日程第5 認定第6号 決算認定について（後期高齢者医療事業特別会計）の質疑を行います。

質疑は歳入歳出全般にわたり行います。

質疑をどうぞ。

2番、高橋久志議員。

○2番（高橋久志）

2番議員、高橋です。

総括的に質問させていただきます。339ページ、後期高齢者医療事業特別会計の件でございます。特に、歳入に関する件でございます。

後期高齢者広域連合が運営主体になっておりまして、75歳以上の方からの徴収業務は町がやっているということは理解をしているところでございます。

2年に一回、いわゆる料金改定がされているというのが今の実態になっておりまして、平成24年3月の関係では、年額4,836円増ということで、値上げとしては5.6%、こういう形が示されています。そうすると、24年、2年ごとの改定になりますと、26年に広域連合で、もちろん議会で審議されるわけですが、年々保険料が値上げになってくるのではないかなど。これ、当初、広域連合が設立した当時から問題視された件ですが、その辺の関係について、見通しを含めて答弁をいただければなと実は思っております。

それから、減免制度がやはりございます。国民健康保険の関係では7割・5割・2割の軽減措置があるということ論議させていただきましたけれども、後期高齢者は9割・7割・5割・2割と、こういう形に今現在もなっているのかどうか。軽減の区別、この辺をちょっと教えていただきたいのと、開成町におかれまして、25年度において軽減されている人員等、つかんでおられましたら、お答えを願いたい。

○議長（小林哲雄）

保険健康課長。

○保険健康課長（田辺弘子）

では、質問にお答えします。

まず、保険料に関する1点目のご質問でございます。保険料、2年ごとに見直しする中で、26年度保険料については改定になってございます。24年度と25年度と26年度、27年度と比較すると、均等割額で、1,481円プラスになっておりまして、所得割率で0.29%プラスになっているという状況でございます。

うちの町に限らず、全国的に見ても、後期高齢者、75歳以上の方たちがどんどん増えているところが見られるというところが一つ。あと、医療費の関係を見ても、75歳以上になると、今までの割合よりもより伸びていくというところで、毎年保険料を決定するときに、かなり広域連合のほうでも基金を当て込んだりということで、より保険料の上昇を抑えるように四苦八苦しているような状況ではございます。

結論的には、この先も、2025年に団塊の世代の人たちが75歳になると言われ

ておりますので、この保険料については、今後も伸びが見られると考えております。

あと、2点目の軽減の関係になります。国民健康保険については、7割・5割・2割ということでご説明させていただきましたけれども、後期につきましては、ちょっと変則的というか、9割と8.5割と5割と2割という形になってございます。

一応、世帯の総所得金額等の基準が33万円以下という場合には、軽減が8.5割ということで、軽減される額といたしましては26年度になってございますけど、3万6,193円ということになってございます。

あともう一つ、実際にうちの町がどれだけ軽減がかかっているかというところなんですけれども、広域連合がまとめた資料によりますと、25年度分ということで、被保険者数、当町の場合は1,650人ということで、軽減がかかっている人が752人ということで、割合的に、45.6%の方に軽減がかかっているという状況になっております。また、金額で見ますと13.1%が軽減額ということで占めてございます。この割合を過去の24年、23年と比較いたしますと、24年ですと軽減がかかっている人の割合が45%、23年度が43.9%ですので、年々軽減を受けている方たちが増えているという状況ではございます。

○議長（小林哲雄）

保健福祉部長。

○保健福祉部長（草柳嘉孝）

後期高齢につきまして、法律で2年に一遍、料金を、保険料を改定することにそれはなっています。その保険料の改定なんですけど、やはり医療費との見合いですから、医療費がどんどん伸びれば、当然そこはどうしても高くなるという結果になります。あとは、神奈川県に住んでいらっしゃる75以上の方の平均所得はどのくらいか、それによって、所得が高ければやっぱりそこは低く済むでしょうし、率合いは。そういう形になっています。

ちなみに、25年度の状況ですと、平均すると神奈川県は皆さん所得が高いですから8万8,726円、これは47都道府県中、東京都に次いで2番目の高さなんですけど、保険料率で比べた場合、例えば均等割の4万1,099円というのは31番目です。8.01%の所得割は33番目ですから、必ずしもそこは平均より下ですから、保険料率的にはやっぱり低いという形になっています。

あと特色的には、さっき課長が申しましたとおり、そう言いながら、当時こういった制度をつくるところで多大なご批判をいただきましたので、例えば、社会保険に加入されて扶養になっていた方が後期になる場合、そういった方は5割軽減とかになっていますから、全体的に40%を超えるような方が、開成町でも何らかの恩恵を受けているというような制度に、現状ではなっているということでございます。以上です。

○議長（小林哲雄）

2番、高橋議員。

○2番（高橋久志）

2番、高橋です。減免の関係で、私が間違ってしまったけれども。8割じゃな

くて8.5割と、特殊な形の割になっていることを承知いたしました。

ちなみに、平成24年度は549人と把握しておりまして、そういった意味合いでは、752人というのは相当大幅に伸びているというのは、きちんとつかむ必要があるのかなと思っております。

部長から神奈川県保険料全体の平均の8万8,746円と聞いたんですけども、先ほど話したように、町村によってそれぞれこの保険料の金額が違うわけですけども、これ、説明のときに話されたわけですけども、もっと正確に聞かせてもらいたいなと思っているのは、平成25年度において一人当たりの開成町における保険料というのは、前年より2.7%ぐらい減っているんですけども、それは金額的にもう一度お願いをしたいというふうに思います。前年よりもこれが減っているような状況ですけど、どういう状況になっているのかもあわせてお願いいたします。

○議長（小林哲雄）

保険健康課長。

○保険健康課長（田辺弘子）

では、お答えします。一人当たりの賦課額というところで、25年度、一人当たりの賦課額が9万4,744円という数字でございます。24年度につきましては、9万4,152円ということで、24年度よりも25年度のほうが賦課額は一人当たり増えてございます。

○議長（小林哲雄）

よろしいですか。

2番、高橋議員。

○2番（高橋久志）

部長にお伺いいたしますけど、先ほど神奈川県の中での金額を述べましたけど、今、課長から言われた賦課額との関係があるんですけど、どう見ればよろしいんですか。

○議長（小林哲雄）

一人当たりの医療費をもう一度言ってもらえるとわかると思うんですが。

保健福祉部長。

○保健福祉部長（草柳嘉孝）

神奈川県の広域連合で報告書を出しています。それは神奈川県全体ですから、一人当たり直すと、先ほど申しました8万8,726円という形になります。それは各々、率あいは同じですけど、市町村によって所得の状況が違いますので、一人当たりは、課長が申しましたように、9万4,744円。

どこが違うか、やっぱり市町村によって基準となる総所得金額が違いますから、例えば、開成町は25年度当初の賦課算定だと73万6,000円ぐらいなんです、基準になる総所得金額は。これが例えば都市部ですとか、町村でも葉山町とかになると、決して70万じゃなくて100万に近い金額になってきますから、全体的にそういうところが押し上げますから、どうしても神奈川県の平均は、全国47都道府県を比べると2番目の高さになるということです。ただ、保険料率あいはそれほど高くはない

ということであります。

○議長（小林哲雄）

マイナス２．７％の件はよろしいですか。

○２番（高橋久志）

はい。

○議長（小林哲雄）

わかりました。

ほかに質疑ございませんか。

（な し）

○議長（小林哲雄）

ないようですので、認定第６号 決算認定について（後期高齢者医療事業特別会計）の質疑を終了いたします。